

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	税制事務管理事業			会計	款	項目	大	小
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	主管課	税制課				
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営	主管課長	糸井 正人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市税の納税義務者	意図	市税の収納管理を行う
事業内容	市税の納税管理及び税制全般に係る事務を執行するにあたり、その事務を保管するもの。			
事業開始から現在までの状況変化	社会経済情勢及び税制度の変化に伴い、近隣市のみならず課内職員間の情報の共有化の必要性が年々高まっている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	消込件数	671,386	639,520	654,336	件	→→
②	証明発行数	39,261	40,154	37,531	件	→→	
③							
④							
⑤							
⑥							

  

指標で表すことができない定性的な成果	事務事業のコスト			平成28年度	平成29年度	平成30年度	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 市税の収納管理及び税制調査等の必要経費について、迅速かつ適正処理を目指すものの、コスト意識をもってその削減に努める。
事務事業の総コスト(a=b+c)	57,727,610	53,880,467	53,252,143				
事業費(b)(円)	8,369,610	10,403,467	10,801,143				
うち一般財源	8,369,610	10,403,467	10,801,143				
職員給与費(c)(円)	49,358,000	43,477,000	42,451,000				
人役・職員(人)	6.00	5.00	5.00				
人役・再任用(人)	2.00	2.00	1.00				
人役・臨職(人)	2.00	3.00	4.00				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	効率的な事務執行により、経費削減に努める。	③取組における課題(Check)	滞納者や還付件数の増加に伴う事務処理量の増加
②H30に実施した取組(Do)	環境に配慮した資源の有効活用による経費削減	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	事業費のコストを常に念頭に置き、事務処理の改善に努める。